

# 令和3年度 事業報告書

自令和 3年4月 1日

至令和 4年3月31日

## 1. 会員の状況

(1) 令和2年度末 77社 (正会員50社、賛助会員21社、受検会員6社)  
(関西支部会員16社、中部支部会員15社)

(2) 令和3年度中の異動

①退会 正会員 ・ (有)K&G  
受検会員 ・ 前澤給装工業(株)

(3) 令和3年度末 75社 (正会員49社、賛助会員21社、受検会員5社)  
(関西支部会員16社、中部支部会員15社)

## 2. 生産比例会費関連事務

(1) 検定関係	閉鎖型スプリンクラー ヘッド	……………	1,817,178	個
	一斉開放弁	……………	17,630	台
	流水検知装置	……………	25,332	台
	泡消火薬剤	……………	1,811,260	リットル
(2) 認定関係	移動式のホース等	……………	24,825	個
	容器弁	……………	40,844	個
	放出弁	……………	25,784	個
	選択弁	……………	2,149	個
	定圧作動装置	……………	183	個
	噴射ヘッド	……………	37,364	個
	音響警報装置	……………	2,469	個
	制御盤	……………	1,591	面
	閉止弁	……………	625	台
	操作箱	……………	3,593	台
	パッケージ型消火設備 I 型・II 型	……………	8,004	台
	パッケージ型自動消火設備 I 型	……………	645	台
	パッケージ型自動消火設備 II 型	……………	475	台
	フォームヘッド	……………	100,070	個
	開放型散水ヘッド	……………	2,440	個
閉鎖型泡水溶液ヘッド	……………	78,858	個	
開放型泡水溶液ヘッド	……………	16,308	個	
熱感知継手	……………	19,395	個	

(3) 検査関係	放出表示灯	……………	10,134	個
	警報装置標識板	……………	14,731	枚
	手動起動装置表示板	……………	3,789	枚

### 3. 行事等

#### (1) 定時総会

令和3年5月12日、第50回「定時総会」が開催され、次の各議案について審議が行われた。

**第1号議案：** 令和2年度「事業報告書及び財務諸表」承認に関する件  
正会員全員の賛成により、原案のとおり承認された。

**第2号議案：** 令和3年度「事業計画書(案)及び収支予算(案)」承認に関する件  
正会員全員の賛成により、原案のとおり承認された。

**第3号議案：** 任期満了に伴う「理事及び監事」選任に関する件  
正会員全員の賛成により、原案のとおり承認された。

#### (2) 定例表彰式

令和3年5月12日、ルポール麹町において第31回「定例表彰式」が執り行われる予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、正会員から申請され、理事会において推薦された被表彰者22名に表彰状と記念品を発送し、表彰に替えた。

### 4. 会議等

(1) 理事会（業務執行報告、被表彰者の推薦、会員入会承認及び会員登録変更承認、事業計画及び予算の承認等々）（書面開催を含む）	6回
(2) 役員会（3月、5月及び四半期ごとに開催、収支、委員会等活動報告等）（臨時役員会を含む）	6回
(3) 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会）（書面開催）	1回
(4) 技術委員会（内部・外部委員会対応、各部会共通審議事項、消火設備に関する課題及び法令改正要望、特殊消火設備の設置基準関係等）（書面開催を含む）	9回
(5) 第一部会技術分科会（特定施設水道連結型スプリンクラー設備の耐震関係、厨房用簡易型自動消火装置関係、文化財における消火設備関係等）（書面開催を含む）	10回
(6) 第二部会技術分科会（泡消火薬剤のPFOA等規制関係、泡消火設備点検基準関係等）	11回
(7) 第三部会技術分科会（ハロン自主行動計画関係、自主認定関係、異なるメーカーの容器弁交換関係、特殊消火設備の設置基準（二酸化炭素消火設備の安全対策）関係等）	10回
(8) ハロンの適切な管理のための自主行動計画評価委員会（第16回）	1回
(9) 検定等委員会泡系分科会	2回
(10) 消火設備設計・工事基準改訂編集WG1	5回

(11) 消火設備設計・工事基準書改訂編集WG 3	2回
(12) PFOA等対応WG	8回
(13) 住宅防火対応WG	2回
(14) 合同委員会（各分会活動状況報告、共通検討課題、施設視察等）	中止
(15) 講師会	中止
(16) 50周年事業実行委員会（書面開催を含む）	2回
(17) 50周年記念誌発行委員会（書面開催を含む）	6回
(18) 50周年記念式典推進委員会（書面開催を含む）	1回

## 5. ISO/TC21 関連会議

(1) 国内審議等	
ISO/TC21 協議会：書面会議	1回
ISO/TC21 委員会（委員長・事務局長会議を含む。）	中止
SC5/WG1 作業部会（スプリンクラー設備関係）：書面会議	1回
SC6 分科会：書面会議	6回
SC6/WG4 作業部会（泡消火剤関係）：書面会議	5回
SC6/WG6 作業部会（低発泡発生器）：書面会議	3回
SC8（ガス系消火設備関係）	中止
(2) 国際会議への代表派遣〔キプロス国〕	
SC5（水系消火設備関係）	中止
SC6（泡・粉末消火設備関係）	中止
SC8（ガス系消火設備関係）	中止

## 6. 調査研究事業等

(1) 総務省消防庁予防課依頼「二酸化炭素消火設備ワーキンググループ運営補助業務」

## 7. 前記各業務を通じて実施した事業

- (1) 消火設備の制度及び技術の調査研究並びに啓発に関する事項（定款第4条第1号関係）
- ア. 技術委員会、各分会技術分科会、各種専門部会及び作業部会等の設置及び運営
  - イ. 「泡・水噴霧消火設備設計工事基準書（改訂版）」の編集及び作成作業
  - ウ. 「屋内消火栓設備設計工事基準書（第3版）」の編集及び作成作業
  - エ. 「粉末消火栓設備設計工事基準書（第2版）」の編集及び作成作業
  - オ. ISO規格策定作業への参加  
（国内審議及び国際会議（キプロス国）への代表派遣：中止）
  - カ. ハロンの適切な管理のための自主行動計画のフォローアップ及び評価の実施
  - キ. 内外の技術関係資料の収集並びに情報提供
- (2) 会員の申請事務手続きに関する事項（定款第4条第2号関係）
- ア. 個別検定関係事務（スプリンクラーヘッド、一斉開放弁、流水検知装置、泡消火薬剤）
  - イ. 個別認定関係事務（移動式のホース等、容器弁、放出弁、選択弁、定圧作動装置、噴射ヘッド、音響警報装置、制御盤等、パッケージ型消火設備Ⅰ型・Ⅱ型、パッケ

- ージ型自動消火設備Ⅰ型・Ⅱ型、フォームヘッド、開放型散水ヘッド、閉鎖型泡水溶液ヘッド、開放型泡水溶液ヘッド、熱感知継手)
- ウ. 検査関係事務(放出表示灯、警報装置標識板、手動起動装置表示板)
- (3) 消火設備の宣伝普及に関する事項(定款第4条第3号関係)
- ア. スプリンクラーヘッド等統計資料の収集、作成
- イ. ホームページによる工業会の紹介、消火設備の解説及び各種情報公開
- ウ. 「屋内消火栓設備」、「不活性ガス消火設備」、「ハロゲン化物消火設備」、「スプリンクラー設備」及び「泡消火設備」の視聴覚資料(DVD)の頒布
- エ. 住宅防火防災推進シンポジウム等への参画
- ・シンポジウム:青森県、鹿児島県の2カ所:中止
  - ・CATV等:奈良県吉野郡、広島県三原市、沖縄県沖縄市の3カ所:中止
  - 青森県八戸市、岐阜県美濃加茂市、千葉県木更津市の3カ所:撮影のみ実施
- オ. オンライン住宅防火防災推進シンポジウム
- (4) 機関誌、パンフレット及び図書の刊行に関する事項(定款第4条第4号関係)
- ア. 工業会ニュースの発行(毎月)
- イ. 設計・工事基準書「屋内消火栓設備等(内栓、外栓、連送、連散、消防用水含む。)、スプリンクラー設備、泡・水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備」、消火設備ハンドブック等の頒布
- ウ. 工業会統一様式のラベル、シール等の頒布
- (5) 研究会、講演会、懇談会、講習会、展示会等に関する事項(定款第4条第5号関係)
- ア. 住宅防火対策推進協議会の国際福祉機器展への出展
- イ. 講習会講師の派遣(消防設備士講習、保守業務従事者実技講習、点検資格者講習、点検資格者再講習、防火安全技術講習、設備士受験準備講習等)
- ウ. 消防機器業務懇談会(日本消防検定協会):書面開催
- エ. 第8回「消火設備に関する勉強会」の開催:中止
- オ. 近畿地区四都市(京都、大阪、神戸、堺)各消防技術検討会の開催(関西支部)
- カ. 地区別業務運営懇談会(中部支部)
- (6) 関係官公庁、関係機関との連絡並びに協力に関する事項(定款第4条第6号関係)
- ア. 法令等の制定、改廃、運用等に関する答申並びに意見の具申
- イ. 法令、運用通知、行政指導等の周知徹底
- ウ. 部外委員会、幹事会等への委員、幹事等の派遣 35名派遣
- エ. 「中小企業経営強化税制」に関する証明書発行(令和3年度0件、累計3件)
- (7) 消火設備に関する相談、助言に関する事項(定款第4条第7号関係)
- ア. 容器弁の安全性点検、PFOS・PFOA含有泡消火薬剤の取り扱い相談事項に関する対応及び助言
- イ. その他、消火設備の一般的相談事項に関する対応及び助言
- (8) 受託事業に関する事項(定款第4条第8号関係)
- ア. 二酸化炭素消火設備ワーキンググループ運営補助業務
- (9) その他本会の目的達成に必要な事業(定款第4条第9号関係)
- ア. 関西支部及び中部支部の運営

- イ. 消防関係業界功労者表彰（消防庁長官表彰）被表彰者の上申 4名受賞
- ウ. 消防機器等関係者表彰（全国消防機器協会会長表彰）被表彰者の上申 5名受賞
- エ. 工業会表彰規程による表彰（日本消火装置工業会会長表彰）の実施 22名受賞
- オ. 火災予防業務協力者等推薦（東京消防庁予防部長表彰） 2名受賞
- カ. 次の各団体、機関等への協力
  - 日本消防検定協会、I S O / T C 21 事務局、（一財）日本冷媒・環境保全機構、危険物保安技術協会、住宅防火対策推進協議会、N P O 法人消防環境ネットワーク、（一社）消防施設工事協会、（一財）全国危険物安全協会、（一社）全国消防機器協会、同傘下工業会、（一財）日本防火・危機管理促進協会、（公財）日本消防協会、損害保険料率算定機構、（公財）東京防災救急協会、都道府県消防設備協会、（公社）日本火災学会、（一財）日本消防設備安全センター、防災製品P Lセンター、（一財）日本建築防災協会、（公社）立体駐車場工業会、全国消防長会
- キ. 設立50周年記念事業（記念式典・記念誌発行）：延期